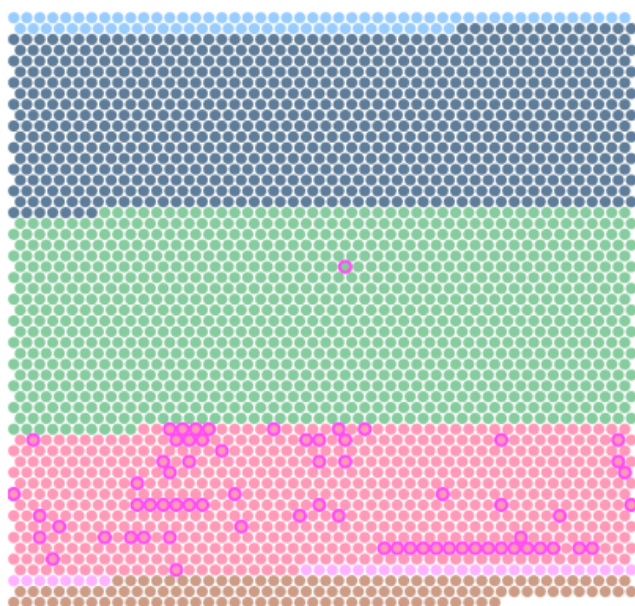


◎ダボス会議

世界のリーダーが集まり、胸襟を開いて意見交換を行う世界経済フォーラム（ダボス会議）が1月23日から5日間の日程でスイス・ダボスで開催されている。第43回目となった今回は、昨年の開催日が春節と重なり中国政府からの参加者がランクダウンしたことを受けて、長い会議の歴史上初めて日程を前倒したが、それでも中国政府参加者のランクダウンは続き、中国政府からの出席者は、最高で、国家発展改革委員会の張小強副主任（副大臣）及び人民銀行の易綱副行長にとどまった。

中国国内の報道を見ても、ダボス会議に関する報道ぶりは極めて低調で、昨年の中国政府参加者のランクダウンは、たまたま日程が春節に重なったという理由だけでなく、中国自身がダボス会議に関心を低下させているのではないかとすら感じさせるほどだ。

ダボス会議には、全世界から約2500人が参加、参加者数の三分の二は欧米からだが、日本からも甘利経済再生担当大臣やJETRO石毛理事長等が参加した。



← ダボス会議参加者の地域別内訳。
 藍色は北米、緑は欧州、ピンクはアジア。
 赤枠丸印は中国からの参加者。

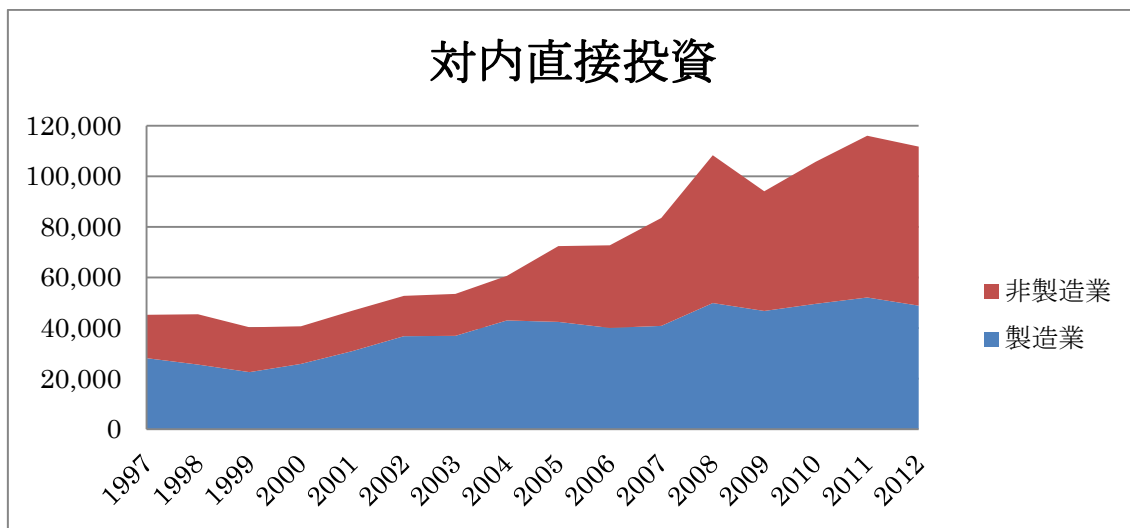
ダボス会議を実質的に主催しているスイスの国際経営開発研究所（IMD）は、毎年、世界各国の競争力ランキングを発表している。最新のランキングによれば、中国の競争力は23位と我が国（27位）を上回っている。（ちなみに1位は香港、2位はアメリカである。）

【IMD 世界競争力ランキング】

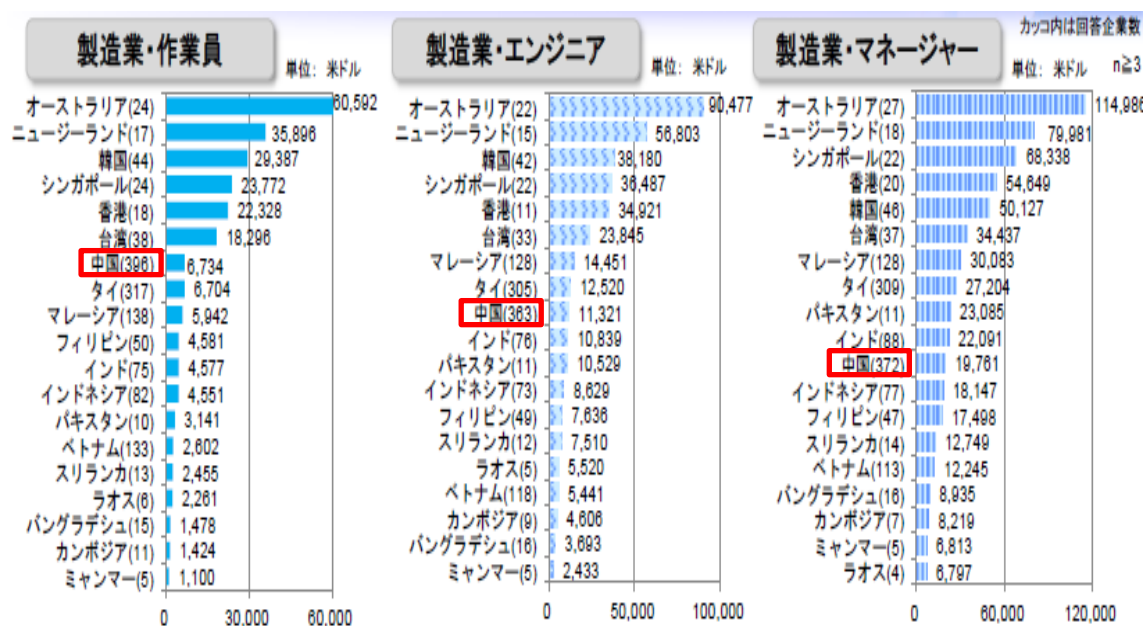
	2008	2009	2010	2011	2012
中国	17位	20位	18位	19位	23位
日本	22位	17位	27位	26位	27位

◎対内直接投資（FDI）の減少と中国の競争力

商務部が16日に発表した2012年の中国の対内直接投資は1,117.2億ドルと、前年比▲3.7%の減少、更に、製造業の直接投資だけを見ると6.2%の減少となった。ただ、国別にみると、全体の59%を占める香港（655.6億ドル）が▲7%となったほかは、日本が73.8億ドル（+16%）、韓国が30.4億ドル（+19%）、台湾が28.5億ドル（+30%）、米国が26億ドル（+10%）、ドイツが15億ドル（+29%）等、依然として増加傾向を保っている。



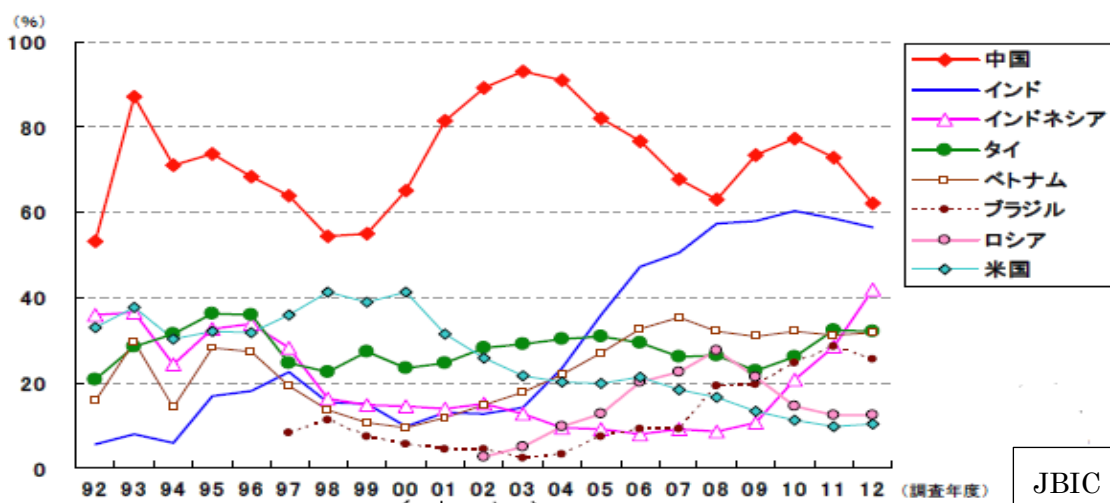
対内直接投資が3%とはいえ前年比でマイナスに転じたことで、再度、投資先としての中国の魅力、あるいは中国が持つ国際競争力について関心が集まっている。対内直接投資減少の原因として、労働コストの上昇等、中国自身に原因があるのではないだろうかという議論である。確かに、中国の労働コストは近年上昇が著しく、既にその年間実負担額はASEAN諸国の水準を大幅に上回るに至っている。



JETRO 調査

国際協力銀行（JBIC）が毎年実施しているわが国製造業企業の海外事業展開意向調査によれば、昨年 7～9 月に実施された調査において、中国は引き続き中期的に有望な投資先として第一位とされている。しかし、その後 9 月に発生した尖閣問題を受けて、日本企業の中には対中ビジネスリスクにより敏感になった傾向が観察され、10 月に Reuters が実施した日本の製造業経営者 400 名を対象に行ったインタビュー調査によれば、全体の 37%が対中ビジネスに対しより慎重な姿勢を持つようになり、24%は実際に対中投資計画を見直した、あるいは見直す予定との結果が示されている。

【今後 3 年間程度の間、投資先として有望と考える国】



JBIC

では、これをグローバルに見るとどうだろうか。アメリカの全米競争力協議会（United States Council on Competitiveness）が今週発表した、全世界の製造業経営者調査（2013 Global Manufacturing Competitiveness Index）によれば、2013 年時点での製造業にとって最も競争力のある国は中国であり、5 年後を見越した場合も、インドやブラジル、ベトナム等の優位性が相対的に上昇するとしつつも、最も競争力がある国が中国であることは変わらないという見方をする者が多いことが示されている。

Current competitiveness			Competitiveness in five years		
Rank	Country	Index score	Rank	Country	Index score
10 = High 1 = Low			10 = High 1 = Low		
1	China	10.00	1	China	10.00
2	Germany	7.98	2	India	8.49
3	United States of America	7.84	3	Brazil	7.89
4	India	7.65	4	Germany	7.82
5	South Korea	7.59	5	United States of America	7.69
6	Taiwan	7.57	6	South Korea	7.63
7	Canada	7.24	7	Taiwan	7.18
8	Brazil	7.13	8	Canada	6.99
9	Singapore	6.64	9	Singapore	6.64
10	Japan	6.60	10	Vietnam	6.50
11	Thailand	6.21	11	Indonesia	6.49
12	Mexico	6.17	12	Japan	6.46

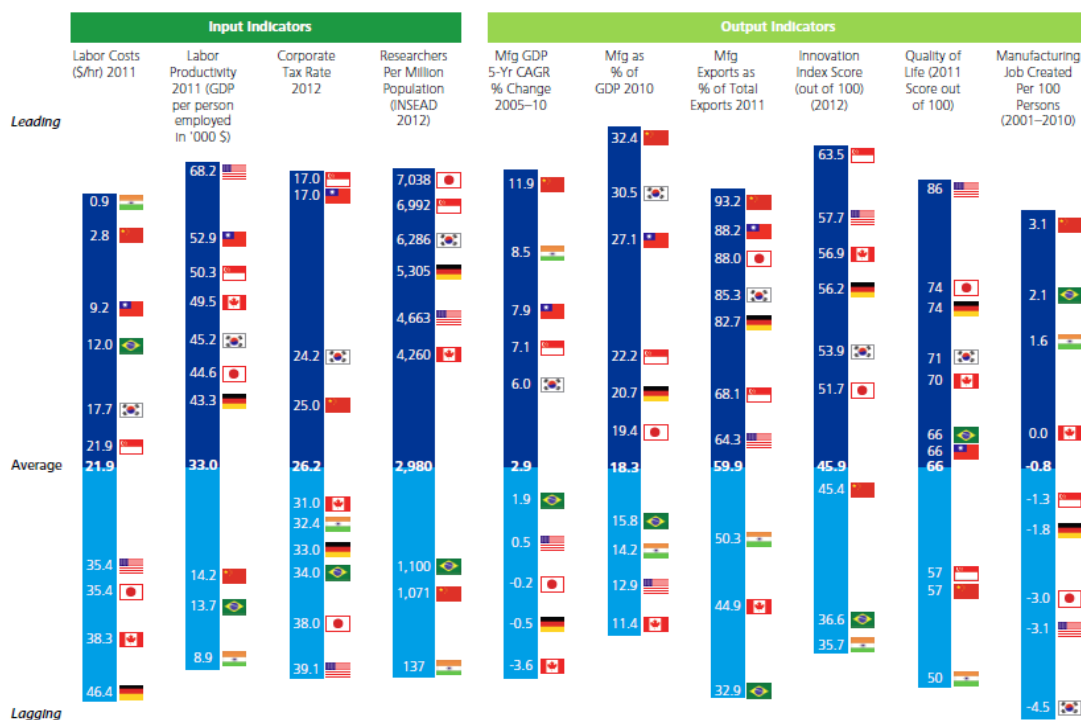
↑ 左が 2013 年時点の競争力ランキング。右は今後 5 年程度の予測。

中国の競争力の源泉は、高騰しつつあるとはいえ依然として低廉な労働力で、労働コストと生産性の双方を考慮すれば、世界の製造業 CEO の 90%が中国の労働環境に対して肯定的な評価を下していることが目を引く。

Figure 9: Global CEO Survey: Cost and availability of labor competitiveness perception for six focus countries
Percentage of executives that reported a country was extremely competitive with respect to the local cost and availability of labor



なお、同調査では、CEO によるアンケート以外に、各種のデータ分析を通じて各国の製造業投資環境をランキング評価しているが、中国はインプット指標として労働コストがインドに次いで高い評価を得、同時にアウトプット指標としても製造業が GDP に占める割合やその増加率、輸出に占める製造業輸出の割合や製造業労働者の割合等でもトップとなり、製造業にとって居心地のよい国であるとの評価がなされている。中国は、近年、「世界の市場」に転換しつつあると言われるが、「世界の工場」としても依然高い評価を得ていると総括できるだろう。



http://www.compete.org/images/uploads/File/PDF%20Files/Council_GMCI_2012.pdf

◎オーストラリアの国防戦略

オーストラリア政府は、昨年 10 月、「Australia in the Asian Century（アジアの世紀におけるオーストラリア）」と題する白書を発表し、中国の経済力が増しつある中で「どのようにしてチャンスをつかみ勝利者になっていくのか」をテーマにした戦略を世に問うた。（ウィークリーChina No.61<http://chinareport.dousetsu.com/121104.pdf> 参照）

1 月 23 日に発表された、「Strong and Secure : A Strategy for Australia's National Security」と題する文書は、この白書に続くものであり、特に中国の台頭を国家安全保障上どう位置付けるべきかをテーマにしたものである。本文書では、オーストラリアにとって国防は何を目的にしたものであり、リスクとしてどのようなものを想定し、それに対してどのような基本戦略をとろうとしているかを明示している。



報告書の中で、オーストラリアは、自らを「Active Middle Power」として定義し、その上でオーストラリアの国防環境にとって最も重要な要素は米中関係である（the United States—China relationship will be the single most influential force in shaping the strategic environment）と明確に規定しているのが目を引く。そのうえで、米国の地域における影響力が徐々に減衰していくとしつつ、引き続き米豪同盟を国防の基軸に据えつつ、新たに台頭してきた「自らの発展のために重要な経済パートナー」である中国を含めた地域内各国との間の軍事協力を強化することを基本とし、同時に中国に対して、その急速な軍備近代化や東シナ海・南シナ海での紛争増加が地域の中で不安定さの要因にもなっている点を率直に指摘、周辺国の懸念に対して積極的に情報を開示する等説明努力の強化を呼びかけている。http://www.dpmc.gov.au/national_security/national-security-strategy.cfm

<p>Deterring and defeating attacks on Australia and Australia's interests</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Traditional United States dominance increasingly contested in the region • Increasing strategic competition: low risk of conflict, but high consequences of miscalculation • Military modernisation across Asia • Instability and conflict in at-risk areas 	<ul style="list-style-type: none"> • Increasing military cooperation, joint exercises and diplomatic engagement with countries across Asia to build greater transparency, open communication, confidence and trust • Acquiring core ADF capabilities • Undertaking comprehensive defence planning, including the 2013 Defence White Paper
<p>The Australia–United States Alliance</p>	<ul style="list-style-type: none"> • The United States will have a greater focus on Asia • The United States remains the world's most powerful strategic actor • The presence of the United States in the region is vital to maintaining confidence in the evolving strategic environment 	<ul style="list-style-type: none"> • Cooperating on strategic issues of common interest, including regional security priorities • Deepening our defence, intelligence and security engagement with the United States

↑ オーストラリアの国防方針（一部）。

◎景気回復は当面緩やかに

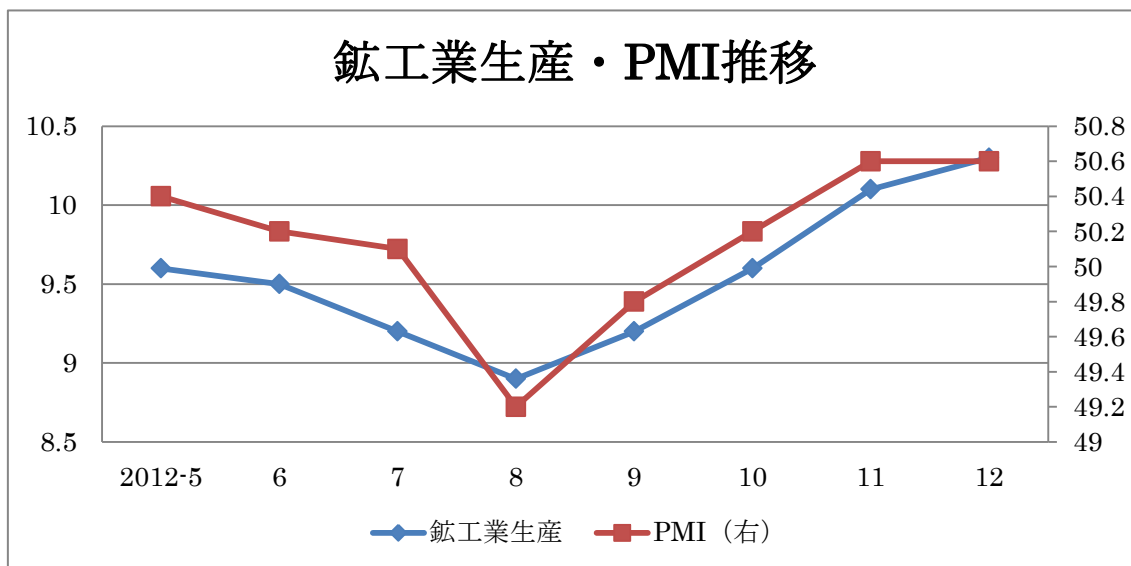
1月23日、IMFは2013年の世界経済成長見通しを3.6%から3.5%へと改定した。アメリカの景気回復が鮮明になりつつある一方、ユーロ圏の周辺地域における景気回復が従来予想より弱いことをその主な理由に挙げている。一方、日本については、昨年後半からリセッション入りしたが、景気刺激策及び金融緩和により2013年見通しは維持しつつ、2014年予想を大幅に引き下げている。

【IMFによる経済成長見通し（実質%）】

	2011	2012	2013（予想）	2014（予想）
世界	3.9	3.2	3.5（▲0.1）	4.1（▲0.1）
アメリカ	1.8	2.3	2.0（▲0.1）	3.0（+0.1）
ユーロ圏	1.4	▲0.4	▲0.2（▲0.3）	1.0（▲0.1）
日本	▲0.6	2.0	1.2（±0.0）	0.7（▲0.4）
中国	9.3	7.8	8.2（±0.0）	8.5（±0.0）

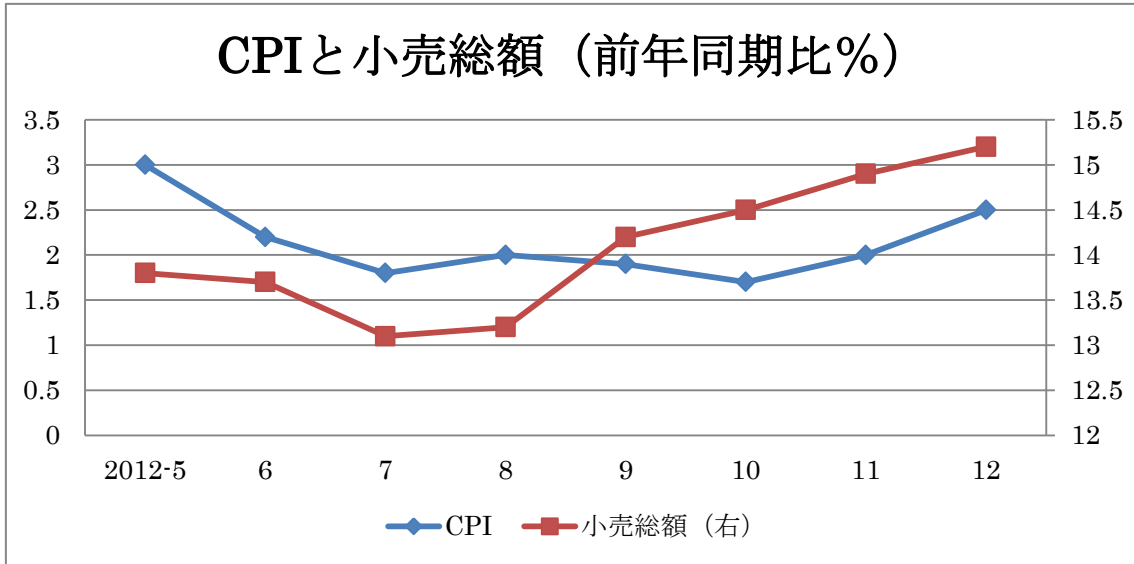
さて、IMFが8.2%と予想した中国の成長だが、足もとはどのような状況だろうか。

ほぼ出そろった12月までの月次ベースの経済指標をみると、まず、中国経済の約45%を占める製造業については、鉱工業生産付加価値額は8月（+8.9%）を底に4か月連続して改善し、景況感を示すPMI指数も底打ち傾向を維持している。



ミクロで見ても、例えば比較的尖閣問題による不買の影響が小さかったとされる建機分野でも、コマツが発表している中国での月次建機需要は、9月（▲49%）を底に10月（▲47%）、11月（▲39%）と、緩やかながら回復傾向にある。また、サービス業については、小売総額は7月（+13.1%）を底にして12月まで5か月連続して改善、12月は15.2%増と、昨年3月以来の高水準を記録、18日に発表された第4四半期GDPも第3四半期(7.4%)を上回り7.9%増となり、通年では7.8%成長と政府目標（7.5%）を上回った。

このように、中国経済は経済指標面で明らかに景気の底打ちを示すデータが示されているものの、12月の指標はややもたつき感がある。更に、11日に発表されたCPIは2.5%増と、主として低温・長雨による野菜類の値上がり原因とはいえ物価上昇傾向がやや顕著になっていることもあり、これが当面、一段の金融緩和への期待を薄める結果となっている。



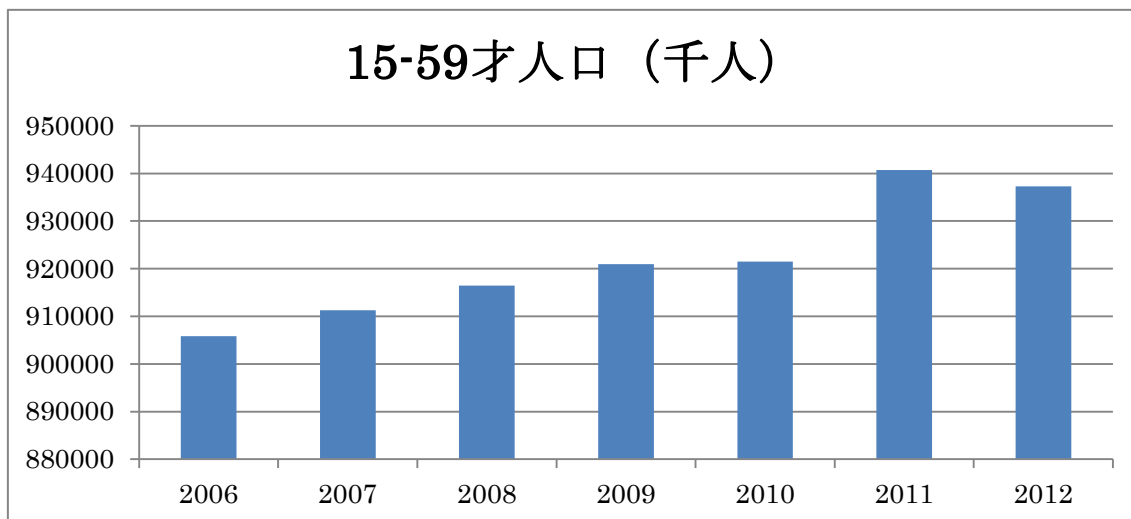
なお、最近中国で特に話題になっているのは、不動産価格、特に住宅価格の再上昇で、北京、上海及び広州といった大都市を中心に値上がり傾向が顕著になっている。背景には、収入増加によって価格/年収比が縮小し、「値ごろ感」が出てきたことが指摘されているが、民生の安定をテーマに掲げる習新政権にとって、ハンドリングを誤れば庶民の不満を招きやすい分野だけに、今後の政策動向が注目されている。



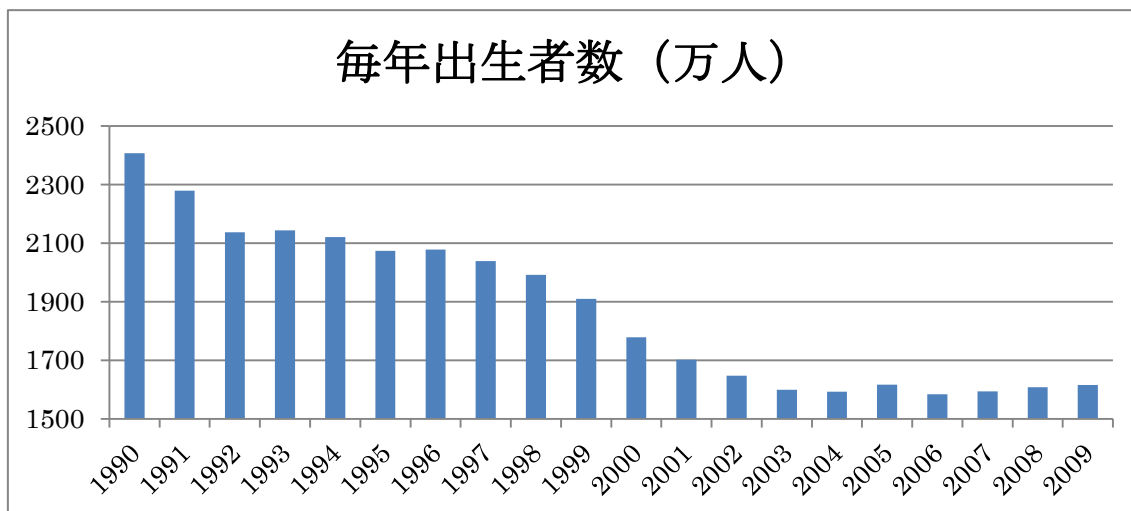
都市別住宅価格動向。大都市（一線都市：北京、上海、広州、深せん）での値上がりが著しい。なお、二線都市は天津、重慶、杭州、南京、武漢、瀋陽、成都、西安、大連、青島、寧波、長沙、濟南、アモイ、長春、ハルビン、太原、合肥、南昌、福州。三線都市はそれ以外の都市を指す。

◎労働年齢人口が減少

国家統計局の発表によれば、2011年、中国の労働年齢人口（15-59才）は9.37億人と、前年より345万人減少したという。中国の労働年齢人口が実数ベースで減少に転じたのは初めてである。



中国における毎年の出生者数も、最近では1600万人程度となっており、現在、工場でも最も歓迎される20才前後の労働者（1992年生まれ）が2100万人程度であることを考えると、若年労働者数は今後更に約25%、500万人程度減少していくことになる。特に、若年者は工場での労働を嫌う気風が高まっていることを考えれば、今後、中国で工業系の人材を集めることはますます困難になっていくと言えよう。



こうした中で、中国では2013年に入り、既に河南省、陝西省、浙江省、北京市が相い次いで最低賃金引き上げを発表する等、昨年引き続き最低賃金引き上げの動きが続いている。中国では、第12次五か年計画期間中に賃金水準を約2倍に引き上げることとされており、同時に、先の第18回党大会報告の中で、2020年までに2010年比で一人当たり収入を倍増させることが公約となっている。

表 中国各省市の最低賃金ランキング(月単位)

省市	最低賃金	省市	最低賃金	省市	最低賃金
月1200元以上		月1100~1200元		月1100元以下	
深セン	1500	黒竜江	1160	青海	1070
浙江	1470	湖南	1160	四川	1050
上海	1450	吉林	1150	海南	1050
北京	1400	陝西	1150	重慶	1050
新疆ウイグル	1340	山西	1125	山西	1010
河北	1320	遼寧	1100	広西チワン	1000
江蘇	1320	湖北	1100	甘肅	980
天津	1310	寧夏	1100	貴州	930
山東	1240	雲南	1100	江西	870
河南	1240				
内モンゴル	1200				
チベット	1200				
福建	1200				

資料: 中国人力資源・社会保障部の発表データをもとに作成
 (2013年1月時点、各省市の最低賃金基準の最高ランク金額、1元=約14円)

富士通総研

なお、労働者保護法制も強化されており、昨年12月28日には、これまで国有企業の反対等で成立が遅延していた派遣労働者に対する保護強化を内容とする労働契約法改正案が全人代常務委員会を通過、本年7月1日から施行されることになっている。中国の日系企業もコスト削減と労働調整を目的として派遣労働者を使っているところが多いだけに、本改正法の施行は大きな影響を与える可能性がある。(なお、改正法の詳細についてはみずほコーポレート銀行発表資料(下記リンク)を参照ください。)

http://www.mizuhobk.co.jp/fin_info/overseas/cndb/report/branches/express/express/pdf/R419-0252-XF-0105.pdf

(以上)